

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	ヨシコン株式会社
【英訳名】	Yoshicon Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 尚洋
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鵜飼誠司
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区常磐町一丁目4番地の12
【電話番号】	054-205-6363 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 鵜飼誠司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 1 四半期 連結累計期間	第56期 第 1 四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (千円)	5,286,626	4,731,480	14,704,095
経常利益 (千円)	650,289	8,213	1,714,946
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (千円)	420,193	△505	1,166,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,980	153,577	1,245,375
純資産額 (千円)	22,766,362	23,296,714	23,498,329
総資産額 (千円)	31,506,873	34,892,104	35,870,758
1 株当たり四半期(当期)純利益 又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	58.48	△0.07	162.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.8	66.2	65.0

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたこともあり、経済活動の正常化を受けて着実な回復の動きが見られましたが、エネルギー価格や原材料価格の高騰などもあり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。また海外経済におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化を背景とした世界的な物価上昇、欧米各国の金融引き締めによる金利上昇や景気の減速見通しなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界でも厳しい状況で推移いたしました。このような環境下にあつて当社グループの不動産事業分野では、新規分譲マンションの販売及び企業誘致や宅地造成などの積極的な提案営業を継続してまいりました。また、不動産証券化事業への取組み強化として、上場不動産投資法人に向けての収益不動産の開発・獲得・供給を積極的に行ってまいりました。

建設土木業界に属するマテリアル事業分野では、工場設備を有しないファブレスの考えを基礎とし、製品企画などを強みとする営業活動を実施してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は47億31百万円（前年同四半期比10.5%減）となりましたが、将来に負担すべき費用を棚卸資産（販売用不動産）の評価損（売上原価）として約2億円前倒しして計上したことから営業利益は16百万円（前年同四半期比97.4%減）、経常利益は8百万円（前年同四半期比98.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円（前年同四半期は4億20百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、新規分譲マンションの引渡しが無く、減収減益となりました。この結果、売上高は0百万円（前連結会計年度比100.0%減）、セグメント損失（営業損失）は35百万円（前年同四半期は7億77百万円のセグメント利益）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、将来に負担すべき費用を棚卸資産（販売用不動産）の評価損（売上原価）として約2億円前倒しして計上したものの、不動産投資法人への商業施設の引渡しなどが行われたことにより、増収増益となりました。この結果、売上高は34億8百万円（前年同四半期比828.5%増）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（前年同四半期は25百万円のセグメント損失）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、請負工事売上が増加したことなどにより、増収増益となりました。この結果、売上高は10億48百万円（前年同四半期比77.0%増）、セグメント利益（営業利益）は89百万円（前年同四半期比173.7%増）となりました。

④マテリアル事業

マテリアル事業におきましては、利益幅の大きい商品への販売シフトもあり、減収増益となりました。この結果、売上高は2億47百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は21百万円（前年同四半期は37百万円のセグメント損失）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、保険代理店収入の増加により、増収増益となりました。この結果、売上高は27百万円（前年同四半期比41.7%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

なお、前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より飲料製造事業（前年同四半期売上高は4億35百万円、セグメント利益（営業利益）は7百万円）を報告セグメントから除外しております。

当社グループの財政状態については、次の通りであります。

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は348億92百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが増加したものの、販売用不動産などが減少したことにより、293億61百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。固定資産は、その他に含まれる差入保証金などが増加したものの投資有価証券などが減少したことにより、55億30百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。

（負債）

流動負債は、短期借入金などが増加したものの支払手形及び買掛金などが減少したことにより、88億1百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。固定負債は、長期借入金が増加したもののその他に含まれる敷金預り金などが増加したことにより、27億94百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は232億96百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

（自己資本比率）

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は66.2%（前連結会計年度比1.2ポイント増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,540,000
計	14,540,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,030,248	8,030,248	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,030,248	8,030,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日から 2023年6月30日	—	8,030,248	—	100,000	—	1,854,455

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の入手が困難なため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 926,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,096,800	70,968	—
単元未満株式	普通株式 7,148	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,030,248	—	—
総株主の議決権	—	70,968	—

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ヨシコン株式会社	静岡県静岡市葵区 常磐町一丁目4-12	926,300	—	926,300	11.53
計	—	926,300	—	926,300	11.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,806	2,075,032
受取手形、売掛金及び契約資産	1,251,079	1,661,807
商品及び製品	13,351	8,479
販売用不動産	25,618,891	24,485,198
未成工事支出金	262	2,232
その他	860,812	1,136,645
貸倒引当金	△5,467	△7,881
流動資産合計	30,095,737	29,361,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	321,248	318,792
土地	1,435,739	1,444,157
その他（純額）	50,001	62,675
有形固定資産合計	1,806,989	1,825,625
無形固定資産	34,280	31,916
投資その他の資産		
投資有価証券	3,565,743	3,195,263
繰延税金資産	41,392	42,603
その他	397,827	510,145
貸倒引当金	△71,211	△74,965
投資その他の資産合計	3,933,751	3,673,047
固定資産合計	5,775,021	5,530,589
資産合計	35,870,758	34,892,104
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,352,208	846,438
短期借入金	5,510,000	5,790,000
1年内返済予定の長期借入金	419,224	352,594
未払法人税等	131,942	65,153
賞与引当金	42,505	18,426
その他	2,106,459	1,728,412
流動負債合計	9,562,339	8,801,025
固定負債		
長期借入金	2,188,847	2,094,521
その他	621,242	699,843
固定負債合計	2,810,089	2,794,364
負債合計	12,372,429	11,595,390

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,587,284	3,587,284
利益剰余金	20,148,579	19,792,881
自己株式	△794,926	△794,926
株主資本合計	23,040,937	22,685,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,598	427,767
その他の包括利益累計額合計	281,598	427,767
非支配株主持分	175,793	183,707
純資産合計	23,498,329	23,296,714
負債純資産合計	35,870,758	34,892,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,286,626	4,731,480
売上原価	4,232,349	4,250,980
売上総利益	1,054,277	480,500
販売費及び一般管理費	400,766	463,679
営業利益	653,511	16,821
営業外収益		
受取利息	23	55
受取配当金	3,860	3,233
仕入割引	2,396	6,452
受取手数料	566	528
助成金収入	6,075	—
補助金収入	6,367	—
その他	5,219	782
営業外収益合計	24,508	11,052
営業外費用		
支払利息	9,349	13,650
休止固定資産減価償却費	15,081	357
匿名組合投資損失	3,209	4,128
その他	89	1,523
営業外費用合計	27,730	19,660
経常利益	650,289	8,213
特別利益		
固定資産売却益	649	234
特別利益合計	649	234
特別損失		
固定資産除却損	2,027	—
特別損失合計	2,027	—
税金等調整前四半期純利益	648,911	8,448
法人税、住民税及び事業税	216,679	66,772
法人税等調整額	10,203	△65,732
法人税等合計	226,882	1,040
四半期純利益	422,028	7,408
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,835	7,913
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	420,193	△505

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	422,028	7,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,951	146,169
その他の包括利益合計	26,951	146,169
四半期包括利益	448,980	153,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	447,145	145,663
非支配株主に係る四半期包括利益	1,835	7,913

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	70,656千円	30,147千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	32,820千円	15,439千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	349,091	48.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式34,400株の取得を行っており、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が36,611千円増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間末において自己株式は730,498千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	355,192	50.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業	計		
売上高								
外部顧客 への売上 高	3,618,608	367,070	592,731	253,633	435,521	5,267,564	19,061	5,286,626
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	—	19,170	180,664	183	200,017	—	200,017
計	3,618,608	367,070	611,901	434,297	435,704	5,467,582	19,061	5,486,644
セグメント 利益又は損 失(△)	777,107	△25,051	32,852	△37,392	7,037	754,553	13,938	768,492

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	754,553
「その他」の区分の利益	13,938
セグメント間取引消去	8,277
全社費用(注)	△123,258
四半期連結損益計算書の営業利益	653,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載を変更していることに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	123	3,408,165	1,048,935	247,235	4,704,460	27,020	4,731,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	293,222	293,282	586,505	1,421	587,926
計	123	3,408,165	1,342,158	540,517	5,290,965	28,441	5,319,407
セグメント利益又は損失 (△)	△35,272	86,294	89,910	21,600	162,533	20,645	183,178

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	162,533
「その他」の区分の利益	20,645
セグメント間取引消去	△20,493
全社費用（注）	△145,863
四半期連結損益計算書の営業利益	16,821

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より飲料製造事業を報告セグメントから除外しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	飲料製造 事業(注) 3	計		
不動産売却	3,618,328	367,070	—	—	—	3,985,399	—	3,985,399
不動産仲介・管理	279	—	159,443	—	—	159,722	—	159,722
請負工事	—	—	257,378	—	—	257,378	—	257,378
製品	—	—	—	253,633	—	253,633	—	253,633
飲料製品	—	—	—	—	422,402	422,402	—	422,402
その他	—	—	—	—	13,118	13,118	19,061	32,180
顧客との契約から生じる収益	3,618,608	367,070	416,821	253,633	435,521	5,091,655	19,061	5,110,717
その他の収益(注) 2	—	—	175,909	—	—	175,909	—	175,909
外部顧客への売上高	3,618,608	367,070	592,731	253,633	435,521	5,267,564	19,061	5,286,626

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。
3. 従来「その他」に含まれていた「飲料製造事業」について量的な重要性が増したため、前第3四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載を変更していることに伴い、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理等 事業	マテリアル 事業	計		
不動産売却	—	3,408,063	—	—	3,408,063	—	3,408,063
不動産仲介・管理	123	102	200,121	—	200,347	—	200,347
請負工事	—	—	645,649	—	645,649	—	645,649
製品	—	—	—	247,235	247,235	—	247,235
その他	—	—	—	—	—	27,020	27,020
顧客との契約から生じる収益	123	3,408,165	845,770	247,235	4,501,295	27,020	4,528,315
その他の収益(注) 2	—	—	203,164	—	203,164	—	203,164
外部顧客への売上高	123	3,408,165	1,048,935	247,235	4,704,460	27,020	4,731,480

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。
2. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。
3. 前連結会計年度末において飲料製造事業会社の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より飲料製造事業を報告セグメントから除外しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 (△)	58円48銭	△0円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	420,193	△505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	420,193	△505
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,185	7,103

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月10日

ヨシコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石黒 宏和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヨシコン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヨシコン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。